第５次社会資本整備重点計画の概要（案）①

資料－３
第48回社会資本整備審議会計画部会（R3.5.11）

第１章：第４次計画からの社会情勢の変化

①激甚化・頻発化する自然災害、②人口減少等による地域社会の変化、③国内外の経済状況の変化、④加速化するインフラの老朽化
⑤デジタル革命の加速、⑥グリーン社会の実現に向けた動き（2050年カーボンニュートラル等）・ライフスタイルや価値観の多様化

＋

新型コロナウイルス感染症による変化（デジタル化の必要性、サプライチェーンの国内回帰、地方移住への関心の高まりや東京一極集中リスクの認識拡大等）

第２章：社会資本整備の取組の方向性

【社会資本整備の中長期的な目的】

- 国民が**「真の豊かさ」を実感できる社会を構築**する。
- そのため「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の**３つの中長期的目的**に資する社会資本を**重点的に整備**し、**ストック効果の最大化**を目指す。

【５年後の短期的目標及びその達成に向けた取組の方向性】

- ３つの中長期的目的及び社会情勢の変化を踏まえ、**５年後を目途**に**６つの短期的目標**を設定。
- 特に、**「新たな日常」**や**2050年カーボンニュートラルの実現**を見据え、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションや脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要。
- 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に**「総力」**、**「インフラ経営」**の視点を取り入れ、「正のスパイラル」を生み出すことが必要不可欠。

「真の豊かさ」を実感できる社会を構築する

３つの中長期的目的

安全・安心の確保	持続可能な地域社会の形成	経済成長の実現

６つの短期的目標

①防災・減災が主流となる社会の実現	③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	④経済の好循環を支える基盤整備
②持続可能なインフラメンテナンス		
⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション		
⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上		

社会資本整備のストック効果を発揮するための取組の方向性



✓**「総力」**「３つの総力(主体・手段・時間軸)」を挙げ、社会資本整備を深化
✓**「インフラ経営」**
インフラを国民が持つ資産として捉え、その潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造
の視点を追加

持続可能で質の高い社会資本整備を下支え

- 戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資の確保
- 社会資本整備を支える建設産業の担い手の確保・育成や生産性向上
（適切な賃金水準の確保、長時間労働の是正・週休2日の実現、i-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及等）

第5次社会資本整備重点計画の概要(案)②

国土交通省

第３章：計画期間の重点目標と重点施策

重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現

1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
（「流域治水」等の推進）

1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減
（公共土木施設等の耐震化等）

1-3 災害時における交通機能の確保
（災害に強い交通ネットワークの構築）

1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化
（TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保、建設産業の担い手確保等）

重点目標2:持続可能なインフラメンテナンス

2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
（予防保全への転換やメンテナンス体制の確保）

2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
（新技術やデータ活用の促進）

2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
（施設の集約化・複合化等の取組推進）

重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-1 魅力的なコンパクトシティの形成
（コンパクト・プラス・ネットワークの推進、オープンスペースの充実等）

3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備
（道路・鉄道・航空・海運等の交通ネットワーク整備）

3-3 安全な移動・生活空間の整備
（子どもや高齢者等の安全確保）

3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
（公共施設等のバリアフリーや心のバリアフリーの推進）

重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備

4-1 サプライチェーン全体の強靭化・最適化
（物流ネットワークの構築、物流DX）

4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備
（国際空港の機能強化、観光客受入環境整備等）

4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化
（都市の国際競争力強化、PFIによる官民連携）

4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
（海外展開に取り組む企業支援）

重点目標5:インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
（データプラットフォームの構築、建設現場におけるDXの推進等）

5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造
（スマートシティやAIターミナル等の推進）

重点目標6:インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

6-1 グリーン社会の実現
（2050年カーボンニュートラルに向けた、地球温暖化対策（カーボンニュートラルポートの形成、低炭素都市づくりの推進、木造建築物の普及促進等）、グリーンインフラ等の推進）

6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
（居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等）

第４章：計画の実効性を確保する方策

1. 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定、 2. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施、 3. 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化
4. 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保、 5. 社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化、 6. 重点計画のフォローアップ